



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月14日

上場会社名 森六ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4249 URL <http://www.moriroku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 三輪 繁信
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 下迫 俊司 TEL 03 (3403) 6102
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	182,177	7.2	9,417	48.9	9,256	54.6	6,805	563.3
29年3月期	170,005	△1.3	6,323	0.3	5,985	△1.5	1,026	△69.1

(注) 包括利益 30年3月期 9,075百万円 (332.9%) 29年3月期 2,096百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	446.00	—	11.6	7.4	5.2
29年3月期	69.29	—	2.0	5.2	3.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 1百万円 29年3月期 1百万円

(注) 当社は、平成29年10月4日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	133,824	66,672	48.9	3,952.13
29年3月期	118,041	53,523	44.3	3,534.18

(参考) 自己資本 30年3月期 65,389百万円 29年3月期 52,331百万円

(注) 当社は、平成29年10月4日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	15,388	△8,819	1,562	17,190
29年3月期	9,880	△10,912	2,191	8,902

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	45.00	45.00	333	32.5	0.6
30年3月期	—	—	—	90.00	90.00	1,489	20.2	2.4
31年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00	—	24.8	—

(注) 当社は、平成29年10月4日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	△1.2	8,700	△7.6	8,300	△10.3	6,000	△11.8	362.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	16,960,000株	29年3月期	16,960,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	414,728株	29年3月期	2,152,702株
③ 期中平均株式数	30年3月期	15,258,624株	29年3月期	14,807,298株

(注) 当社は、平成29年10月4日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、中国では外需拡大に伴い輸出が好調に推移したものの、建設・不動産の低迷により景気は概ね横ばいとなりました。一方、米国では個人消費や設備投資が増加したことで、景気は底堅く推移する等、全体的に緩やかな回復傾向にありました。このような世界的な景気持ち直しの効果により国内の設備投資は緩やかに増加したものの、個人消費については一部で弱含みが見られました。

当社グループの主な事業領域である自動車市場につきましては、米国において自動車販売は金利引き上げ等に伴い減速に転じたものの、中国において小型車の減税措置継続の影響等もあり、新車販売台数が好調に推移し、安定した増加をみせました。また、国内においても自動車販売は緩やかに回復し、アジア地域においては特にタイにて、回復基調がみられました。欧州に加えて中国やインドにおいてもEV・PHV促進に向けた動きが顕著となり、車両の軽量化に向けた取り組みが加速しております。

このような中、当社グループでは、樹脂加工製品事業・ケミカル事業において、主に中国・タイで自動車用樹脂成形部品・原料の取引が拡大したほか、国内では新車販売台数が回復傾向にあり、自動車用樹脂成形部品の受注・販売が改善しました。

一方、米国では主要顧客の自動車販売が回復傾向にあるものの、樹脂加工製品事業における新機種の量産等にかかる費用の増加がありました。

なお、前連結会計年度に比べ、化学商品の販売価格形成の基準となるナフサ価格については回復し、為替相場についても円安基調となりました。また、高機能多層フィルムの製造・販売を行う四国化工(株)の新工場建設を決定したことに伴い、現工場の一部について減損損失(特別損失)119百万円を計上しております。

このような結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高182,177百万円(前連結会計年度比7.2%増)、営業利益9,417百万円(同48.9%増)、経常利益9,256百万円(同54.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益6,805百万円(同563.3%増)となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントについて、売上高、利益等を勘案し「樹脂加工製品事業」と「ケミカル事業」の表示順序を変更しております。

① 樹脂加工製品事業

樹脂加工製品事業では、中国・タイで新車販売台数が好調に推移していることに加え、国内では前期に比べ回復傾向にあり、自動車用樹脂成形部品の受注・販売が順調に拡大しました。一方、米国では主要顧客の自動車販売が回復傾向にあるものの、新機種の量産等にかかる費用の増加がありました。

また、メキシコ工場で量産を開始したほか、中国・武漢地区における第2工場が完成し、グローバルでの製造基盤の拡大を図ってまいりました。加えて、新製品領域の開発や、EV・PHV促進に向けた軽量化ニーズへの対応等、競争力強化のための取り組みを行ってまいりました。

このような結果、当連結会計年度の売上高は114,998百万円(前連結会計年度比9.8%増)、営業利益は8,074百万円(同56.4%増)となりました。

② ケミカル事業

ケミカル事業では、中国において日系自動車メーカーの販売好調により、自動車向け既存ユーザーへの樹脂原料が増加したことに加え、新規取引の拡大に努めた結果、堅調に推移しました。また、ASEAN地域においても、タイで自動車販売台数が堅調であったことから、樹脂原料が伸長しました。

加えて、“ものづくり”をさらに進化するため、付加価値の高い機能性医療用フィルムの製造・販売を行う四国化工(株)の新工場建設を決定し、新製法の採用や生産能力の増強を図ってまいります。それに伴い、現工場の一部について減損損失(特別損失)として119百万円を計上しております。

このような結果、当連結会計年度の売上高は67,178百万円(前連結会計年度比3.0%増)、営業利益は1,382百万円(同21.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債および純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産については、主に現預金や売掛金の増加に伴い、前連結会計年度末に比べて15,783百万円増加し、133,824百万円となりました。また、負債については、主に買掛金の増加に伴い、前連結会計年度末に比べて2,635百万円増加し、67,152百万円となりました。

純資産については、主に利益剰余金や株式上場に係る自己株式の処分による資本剰余金の増加等に伴い、前連結会計年度末に比べて13,148百万円増加し、66,672百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は17,190百万円となり、前連結会計年度末より8,287百万円増加しました。これは、営業活動によるキャッシュ・フロー15,388百万円および財務活動によるキャッシュ・フロー1,562百万円の合計額が、投資活動によるキャッシュ・フロー△8,819百万円を上回ったためです。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは15,388百万円となり、前連結会計年度より5,508百万円増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△8,819百万円となり、前連結会計年度より2,093百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,562百万円となり、前連結会計年度より629百万円減少しました。これは主に、自己株式の売却による収入の増加があったものの、長期借入金による収入が減少したことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しに関する世界経済は、米国では個人消費や設備投資が引き続き堅調に推移するものの、中国・アジアでは輸出を中心とした景気拡大ペースは鈍化することが予想されます。また、国内経済では中国経済の減速に伴い輸出が減速するものの、五輪関連等により設備投資が緩やかに回復することが見込まれます。

当社グループの主な事業領域である自動車市場につきましては、米国における政策金利の引き上げや、中国において平成29年末で終了した小型車減税の反動等、先行きには不透明感があります。

このような状況の中、平成31年3月期は当社グループの第11次中期計画（平成29年3月期～平成31年3月期）の最終年度であり、強固な経営基盤を構築するため、国内を含めたグローバル4極での事業強化、顧客ニーズに対応し、高付加価値素材・製品開発等を通じた「ものづくり」の拡大、新商品等の開発強化、高品質・高効率製造体質のさらなる向上に努めてまいります。

次期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）につきましては、売上高は180,000百万円（当連結会計年度比1.2%減）、営業利益は8,700百万円（同7.6%減）、経常利益は8,300百万円（同10.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,000百万円（同11.8%減）を見込んでおります。

また、連結業績見通しの基礎となる主要通貨の為替レートは1US\$=100円を想定しております。

なお、当該業績予想は現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,968	16,789
受取手形及び売掛金	33,401	36,459
有価証券	-	467
商品及び製品	4,229	4,530
仕掛品	2,715	2,871
原材料及び貯蔵品	3,150	3,504
繰延税金資産	319	641
その他	3,769	3,140
貸倒引当金	△53	△46
流動資産合計	56,502	68,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,017	16,015
機械装置及び運搬具（純額）	9,716	11,812
工具、器具及び備品（純額）	5,064	5,468
土地	5,860	5,706
リース資産（純額）	241	219
建設仮勘定	4,820	4,397
有形固定資産合計	42,720	43,619
無形固定資産		
	773	839
投資その他の資産		
投資有価証券	16,654	19,371
長期貸付金	85	75
退職給付に係る資産	36	159
繰延税金資産	656	784
その他	641	624
貸倒引当金	△29	△8
投資その他の資産合計	18,044	21,006
固定資産合計	61,538	65,465
資産合計	118,041	133,824

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,647	24,552
電子記録債務	1,669	2,747
短期借入金	9,669	11,925
1年内返済予定の長期借入金	5,463	4,441
リース債務	83	83
未払法人税等	668	1,061
繰延税金負債	1	0
その他	5,553	5,981
流動負債合計	44,756	50,793
固定負債		
長期借入金	13,454	9,263
リース債務	272	236
繰延税金負債	4,697	5,770
退職給付に係る負債	324	345
資産除去債務	144	147
その他	867	597
固定負債合計	19,761	16,359
負債合計	64,517	67,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	1,386	4,737
利益剰余金	42,172	48,644
自己株式	△1,312	△252
株主資本合計	43,886	54,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,181	8,968
為替換算調整勘定	1,016	1,153
退職給付に係る調整累計額	172	263
在外子会社のその他退職後給付調整額	74	233
その他の包括利益累計額合計	8,445	10,619
非支配株主持分	1,191	1,282
純資産合計	53,523	66,672
負債純資産合計	118,041	133,824

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	170,005	182,177
売上原価	149,212	157,633
売上総利益	20,792	24,543
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	4,092	4,098
運賃保管料	3,037	3,699
退職給付費用	243	172
貸倒引当金繰入額	21	△22
研究開発費	1,929	1,887
その他	5,143	5,290
販売費及び一般管理費合計	14,468	15,125
営業利益	6,323	9,417
営業外収益		
受取利息	45	82
受取配当金	323	370
持分法による投資利益	1	1
その他	186	161
営業外収益合計	556	616
営業外費用		
支払利息	575	615
為替差損	231	47
その他	86	114
営業外費用合計	894	778
経常利益	5,985	9,256
特別利益		
固定資産売却益	56	49
投資有価証券売却益	9	0
補助金収入	23	111
その他	3	-
特別利益合計	92	160
特別損失		
固定資産売却損	470	33
減損損失	1,996	121
災害による損失	4	1
関係会社整理損	73	111
工場移転費用	125	-
固定資産圧縮損	23	-
その他	0	0
特別損失合計	2,693	267
税金等調整前当期純利益	3,384	9,149
法人税、住民税及び事業税	1,997	2,546
法人税等調整額	257	△301
法人税等合計	2,255	2,245
当期純利益	1,129	6,904
非支配株主に帰属する当期純利益	103	98
親会社株主に帰属する当期純利益	1,026	6,805

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,129	6,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,096	1,784
為替換算調整勘定	△1,290	137
退職給付に係る調整額	157	90
在外子会社のその他退職後給付調整額	3	159
その他の包括利益合計	966	2,171
包括利益	2,096	9,075
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,986	8,979
非支配株主に係る包括利益	109	96

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,640	1,386	41,595	△1,312	43,309
当期変動額					
剰余金の配当			△296		△296
親会社株主に帰属する当期純利益			1,026		1,026
連結範囲の変動			△152		△152
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	577	—	577
当期末残高	1,640	1,386	42,172	△1,312	43,886

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外子会社のその他退職後給付調整額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,091	2,306	14	71	7,484	1,084	51,878
当期変動額							
剰余金の配当							△296
親会社株主に帰属する当期純利益							1,026
連結範囲の変動							△152
自己株式の取得							—
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,090	△1,290	157	3	960	106	1,067
当期変動額合計	2,090	△1,290	157	3	960	106	1,644
当期末残高	7,181	1,016	172	74	8,445	1,191	53,523

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,640	1,386	42,172	△1,312	43,886
当期変動額					
剰余金の配当			△333		△333
親会社株主に帰属する当期純利益			6,805		6,805
連結範囲の変動					-
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		3,351		1,059	4,411
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3,351	6,472	1,059	10,883
当期末残高	1,640	4,737	48,644	△252	54,769

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外子会社のその他退職後給付調整額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,181	1,016	172	74	8,445	1,191	53,523
当期変動額							
剰余金の配当							△333
親会社株主に帰属する当期純利益							6,805
連結範囲の変動							-
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							4,411
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,786	137	90	159	2,174	91	2,265
当期変動額合計	1,786	137	90	159	2,174	91	13,148
当期末残高	8,968	1,153	263	233	10,619	1,282	66,672

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,384	9,149
減価償却費	7,591	7,526
減損損失	1,996	121
固定資産売却損益 (△は益)	414	△16
関係会社整理損	73	111
固定資産圧縮損	23	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9	△0
災害損失	4	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18	△27
退職給付に係る資産及び負債の増減額	51	42
受取利息及び受取配当金	△368	△453
補助金収入	△23	△111
支払利息	575	615
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,880	△2,973
たな卸資産の増減額 (△は増加)	853	△1,017
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,025	3,983
その他	△1,548	875
小計	12,181	17,829
利息及び配当金の受取額	366	449
利息の支払額	△566	△617
法人税等の支払額	△2,101	△2,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,880	15,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△981	△1,181
定期預金の払戻による収入	981	1,181
有形固定資産の取得による支出	△11,532	△8,761
有形固定資産の売却による収入	939	99
投資有価証券の取得による支出	△252	△144
投資有価証券の売却による収入	29	0
補助金の受取額	—	111
貸付けによる支出	△12	—
貸付金の回収による収入	3	3
その他	△87	△127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,912	△8,819
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	391	2,503
長期借入れによる収入	7,680	536
長期借入金の返済による支出	△5,461	△5,482
社債の償還による支出	△60	—
自己株式の取得による支出	—	△0
自己株式の売却による収入	—	4,411
配当金の支払額	△296	△333
非支配株主への配当金の支払額	△2	△5
リース債務の返済による支出	△60	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,191	1,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	△138	155
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,020	8,287
現金及び現金同等物の期首残高	7,573	8,902
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	307	—
現金及び現金同等物の期末残高	8,902	17,190

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社制を導入しており、持株会社である当社のもと、森六テクノロジー(株)を中心とした「樹脂加工製品事業」、森六ケミカルズ(株)を中心とした「ケミカル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「樹脂加工製品事業」は、自動車用樹脂部品の製造及び販売を主としております。「ケミカル事業」は、化学品の販売、輸出入ならびに合成樹脂加工製品の製造及び販売を主としております。

(報告セグメントの表示順序の変更について)

報告セグメントの売上高、利益等を勘案し、当連結会計年度より「樹脂加工製品事業」と「ケミカル事業」の表示順序を変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度の報告セグメントの表示順序も変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	樹脂加工製品 事業	ケミカル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	104,761	65,243	170,005	-	170,005
セグメント間の内部売上高または振替高	236	2,256	2,493	△2,493	-
計	104,998	67,499	172,498	△2,493	170,005
セグメント利益	5,163	1,137	6,300	23	6,323
セグメント資産	68,478	31,931	100,410	17,631	118,041
その他の項目					
減価償却費	7,125	442	7,566	24	7,591
のれんの償却額	0	-	0	-	0
持分法適用会社への投資額	-	42	42	-	42
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,317	320	12,637	53	12,691

(注) 1. セグメント利益の調整額23百万円には、セグメント間取引消去1,038百万円及び各報告セグメントに帰属しない当社の費用△1,015百万円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額17,631百万円には、各報告セグメントに帰属しない当社資産18,259百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△628百万円が含まれております。

3. 減価償却費の調整額は当社に係るものとなっております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は当社に係るものとなっております。

5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	樹脂加工製品 事業	ケミカル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	114,998	67,178	182,177	-	182,177
セグメント間の内部売上高または振替高	241	3,282	3,523	△3,523	-
計	115,239	70,461	185,701	△3,523	182,177
セグメント利益	8,074	1,382	9,456	△38	9,417
セグメント資産	74,365	34,686	109,052	24,772	133,824
その他の項目					
減価償却費	7,072	424	7,497	29	7,526
のれんの償却額	-	-	-	-	-
持分法適用会社への投資額	-	43	43	-	43
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,524	508	9,032	93	9,125

- (注) 1. セグメント利益の調整額△38百万円には、セグメント間取引消去1,092百万円及び各報告セグメントに
 帰属しない当社の費用△1,130百万円が含まれております。
2. セグメント資産の調整額24,772百万円には、各報告セグメントに帰属しない当社資産25,629百万円及び
 セグメント間の債権の相殺消去等△857百万円が含まれております。
3. 減価償却費の調整額は当社に係るものとなっております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は当社に係るものとなっております。
5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		アジア		その他	合計
	うち米国	うち中国				
60,475	58,766	48,535	50,053	29,187	709	170,005

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米		アジア		その他	合計
	うち米国	うち中国				
15,531	13,960	9,386	13,227	6,381	0	42,720

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
Honda Manufacturing of Alabama LLC	20,290	樹脂加工製品事業
Honda of America Mfg., Inc.	18,232	樹脂加工製品事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	北米		アジア		その他	合計
	うち米国	うち中国				
63,857	60,655	49,830	57,198	33,507	466	182,177

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	北米		アジア		その他	合計
	うち米国	うち中国				
16,457	13,868	8,995	13,293	7,113	0	43,619

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
Honda of America Mfg., Inc.	21,135	樹脂加工製品事業
Honda Manufacturing of Alabama LLC	19,687	樹脂加工製品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	樹脂加工製品事業	ケミカル事業	全社・消去	合計
減損損失	1,996	0	-	1,996

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	樹脂加工製品事業	ケミカル事業	全社・消去	合計
減損損失	-	119	2	121

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため注記を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	3,534.18円	3,952.13円
1株当たり当期純利益	69.29円	446.00円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年9月15日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月4日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	1,026	6,805
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益（百万円）	1,026	6,805
普通株式の期中平均株式数（千株）	14,807	15,258

（重要な後発事象）

該当事項はありません。